

# 「こども食堂」という居場所の作り方 ー「新しい日常」の中で展開する 「新しい形の食卓」ー

特定非営利活動法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク理事長 栗林 知絵子

2003 年、豊島区のプレーパーク開設をきっかけとして、またそこに集まるさまざまな背景を抱えた子ども達を支援するため 2012 年設立した豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク。「こども食堂」も、そこに集う子ども達のニーズから自然発生的に立ち上がった「食卓」だった。しかし、その歩みもコロナ禍において変化を余儀なくされている。集まること自体が厳しい状況で、いかに「食卓」を維持していくのか。本稿では、私たち子ども食堂の成立経緯と、コロナ禍による「場」としての食堂の休止、そして代わって展開したパントリー実践を通じて、「新しい日常」における相互的な食卓創成を論じる。

## 1 豊島子ども WAKUWAKU ネットワークのはじまり

豊島子ども WAKUWAKU ネットワークの団体設立は 2014 年。そのはじまりは、2003 年に、豊島区が「区政 70 周年事業」と称し、区内にプレーパーク（できるかぎり禁止事項をなくし、子どもがやりたい遊びを出来る限り実現できるよう運営された遊び場。冒険遊び場ともいう）開設準備のためのワークショップを開催。「市民主体のプレーパーク」とするべく、運営の担い手となる市民の参加を呼び掛けた。当時子育て中であり、また遠方のプレーパークのヘビーユーザーでもあった私は、期待を込めてワークショップに参加。行政側の思惑と住民側のニーズのギャップに戸惑いながらも、結果としてメンバーの

うちで唯一の現役子育て世代として、それまで市民活動などに特段関わりのなかった当時の自分がいきなり「池袋本町プレーパーク」の代表に担ぎ上げられたのだった。こうして同年にスタートした「池袋本町プレーパーク」。子ども達は多い日では約 50 人の利用があり、毎日やって来て一日プレーパークで過ごす子も珍しくない。また、当然ながらその中にはさまざまな困難を抱えている子も散見された。

そんなプレーパーク常連だったのが T 君。彼が 2011 年「俺、高校に行けないかもしれない」とつぶやいた。当時 T 君は母子家庭で母親はダブルワーク。夕飯はいつもひとりでコンビニ弁当を食べていて、朝食はいつも食べないと話してくれた。小数点や分数の意味や

勉強のやり方がわからないこと、毎日お金の心配をしていると話してくれた。自分は教育者ではないが、目の前で困っている子どもを放っておくわけにはいかない。勉強を伴走してくれるボランティア大学生を募り一緒に勉強し、また夕食を共にする環境を作った。これが現在も続く「無料学習支援事業」のスタートであり、また「子ども食堂」の萌芽となる活動のはじまりだった。T君のほかにも、「自分も通いたい」と手を上げる子どもが現れた。T君については、さらに模擬試験や冬期補習塾へつなげたために、お金が必要だったので地域の知り合いに塾代1000円のカンパを募ったところ、約80人から12万円の支援が集った。物心ともに地域に見守られ受験したT君は無事に都立高校に進学。

この時、カンパでつながった仲間に「地域の子どもを地域で見守り育てるための緩やかな繋がりが必要だ」と呼び掛け、それが団体としての「豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク」(以下 WAKUWAKU) 設立の直接の契機となった。

## 2 「子ども食堂」のスタート

T君から始まった「無料学習支援などをきっかけに集まった子ども達と共に囲む食卓」はその後も続くが、当時まだ私たちはこれを「子ども食堂」とは呼んでいない。呼称的な意味で、まだ日本には「子ども食堂」はひとつ(大田区のだんだんこども食堂)しかない状況だったが、子どもに暖かな食事と居場所を提供することは、この段階からおこなっていた。

団体事業としての「こども食堂」がスター

トしたのは2013年。当時、大きな一軒家でひとり孤立していた地域のYさんが「子ども食堂をやりたい」と、ふとした時につぶやいた。「いえ」をひらいて子ども達が集まる場にしたい。その声を拾い、ニーズを実現する形で半年後の2013年春、Yさんの自宅で「要町あさやけ子ども食堂」がWAKUWAKUの仲間と共に始まったのだった。このように地域には困っている子どもがいる一方で、子育てに関心のある住民、困っている子どもがいたら助けたいと実は考えている住民も多数いる。地域でよりよい支援を構築するには、そういったリソースとの出会い・掘り起こしも欠かせない考える。

子ども食堂が始まった当初は「子どもにご飯を食べさせるのは親の仕事。こんなものが出来たら親が怠けてしまうのではないか」という批判もあったが、実践を重ねた現在では単純に「食べる」だけではない、さまざまな交流の「場」として重要な役割を果たすようになってきた。ここからつながった子も多い。たとえばHさん。事情があり、児童養護施設と養父母の家庭をいったりきたりしている子どもだった。その影響から、高校生の頃には進路も決まらず、引きこもりがちで不規則な生活を送るようになっていた。そんなHさんだったが、子ども食堂に通うようになり、どんどん変わっていった。地域のおばちゃんたちに話を聞いてもらい、また褒められ、同世代の大学生とおしゃべりをするようになった。当初は周囲の人間が何を話しかけても全身で「面倒くせえ」と訴えていたのだが、今では「悪いようにモノゴト考えても仕方ないじゃん。だから、前向きに考えるよう

にしている」と話してくれる。この交流をきっかけにHさんの生活は（依然、大変でありながらも）改善し、無事高校も卒業して元気に暮らすまでに至っている。

### 3 広がっていく子ども食堂

こうして「要町あさやけこども食堂」を皮切りに、現在WAKUWAKUでは4カ所にまで子ども食堂が広がっている。開店日は月に2回。開店時間は夕方の2～3時間。地域住民が中心のボランティアスタッフと食材の寄付で成り立ち、特に食料品の寄付は多数の地域住民の方から寄せられている。果物付きの定食をおとな300円で提供。子どもやひとり親家庭は無料である。

「場」は増えたが、理念は変化しない。子どもや地域住民のニーズをくみ取り、また団体が前に出るのではなく運営も含めて地域の人を巻き込み、関わってもらうことができれば、本当の意味での「子ども食堂」はあり得ないと考えている。

また一方で、子ども食堂の広がりを加速するため、「官」「民」あるいは「NPO」「企業」「研究者」など異なるマトリックスを持つメンバーを巻き込んだ大枠の中間的な協働・ネットワーク作りにも積極的に取り組んでいる。2015年には豊島区社会福祉協議会が事務局となり「としま子ども学習支援ネットワーク」が設立した。貧困の連鎖を断つための、地域に根ざしたネットワークで、毎月1回開催される定例会には学習支援団体と、行政の関連部署の職員や社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーが活発な意見交換を行っている。同年、豊島区内で開催

した「子ども食堂サミット2015」がきっかけとなり、都内で子ども食堂を立ち上げた団体とともに「こども食堂ネットワーク」が発足。2016年からは「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアー」と銘打って、子ども食堂の啓発イベントを実施した。研究者・貧困問題に取り組む団体や老人給食支援団体、全国社会福祉協議会等に呼びかけ実行委員会を結成し、2019年3月までの3年間に赤い羽根福祉基金の助成を受け、貧困問題やフードバンクをテーマとしたイベントをすべての都道府県で実施した。2019年現在、子ども食堂は全国に3700ヶ所以上に増え、県や市町で大小さまざまなネットワークが構築した。また子ども食堂の中間支援団体も複数発足し、継続的に子ども食堂が運営するための資金調達や衛生管理、立ち上げ支援情報をネットワークを通じて発信している。

豊島区でも2016年に「豊島子ども食堂ネットワーク」を設立し、豊島区子ども若者課が事務局を担っている。また「多文化としまネットワーク」（外国にルーツを持つ子どもと家庭支援のためのネットワーク）も発足した。

### 4 コロナ禍での「新しい日常」に存在する子ども食堂

しかしながら、ここに来て「子ども食堂」作りは大きな曲がり角に来ていると考える。その原因は、もちろん新型コロナウイルスの影響だ。今までも、当然のことながら可能な最大レベルの衛生管理はおこなっていたものの、本ウイルスはそういった対処を超えている。都内での感染が拡大していく事態を、私

たちは注視していた。2020年2月には、子ども食堂を含めた一部事業を休止。公立小中学校が3月中はお休みとなり、給食に頼っていた家庭では3食のうち1食がなくなる結果となった。ひとり親家庭の多くは就学援助を受けており、家庭の財布ではなく、こうした公的な財布から給食を食べていた子が多い。一転、昼ご飯を家で準備することになったゆえに経済的にも労力的にも負担が増えた。

子ども食堂は休止中だったが、この事態の重要性を鑑み、私たちは3月1日、豊島区在住で休校になった214世帯へ向け、実態を調査すべくアンケートを実施。結果96世帯から回答があり、特に「給食がないと、経済的負担はおおきく家計に影響がありますか？」(85件回答)という質問では「83.5%」が影響があると回答。また、「コロナ拡大によって、仕事に行けなくなるなど収入に影響をあたえそうですか？」(85件回答)では、63.5%が「はい」と回答するなど、コロナの影響で子どもや親の「食」が脅かされている実態が浮き彫りとなった。

そうして、私たちは「場としての」子ども食堂は断念したものの、緊急で食料を届ける「としまフードサポートプロジェクト」を緊急で立ち上げた。3月初旬、豊島区教育委員会の協力を得て、豊島区の公立小学校・中学校の登校日に合わせて本プロジェクトのチラシを全校生徒に配布。結果、学校経由で就学援助受給世帯や、行政からの支援（生活保護など）を受けている世帯、約250世帯から申込があった。実際の運営にあたっては私たちだけではなく、豊島区民社会福祉協議会や行政、地域の無料学習支援団体や子ども食堂運

営団体の仲間、さまざまな企業が連携することで、それぞれの強みを生かした体制がスピード感をもって構築。実際、運営に関わってくださっていたのは「子ども食堂」で日々一緒に活動していた面々が、そのままこちらでも力を貸してくださる場合も、非常に多いのだった。こうして緊急フードパントリー「としまフードサポートプロジェクト」は、第一回として3月14日・15日の両日に豊島区の9箇所で開催し、260世帯に食料を提供。また第二回は3月28日・29日に開催。261世帯の方が食品を受け取られた。また4月緊急事態宣言後は、ご家庭の事情でフードパントリーのピックアップ拠点へ取りに来られない方を対象に食料の宅配も開始。こちらは現在まで月180世帯へ配送を継続している。加えて、学校の臨時休校が続く中、昼食を用意するのが難しい一人親家庭などの子どもたちに弁当を届ける「としまランチサポートプロジェクト」もスタート。区内の飲食店から提供を受けたお弁当を、区内22拠点の区民ひろばで配布。こちらも、6月いっぱいまで平日は毎日実施した。

緊急事態宣言は解除されたが、新型コロナウイルスの影響は、特に経済的な面で長引くと考えられる。一方で、やはり「場」としての子ども食堂開催は、とても判断が難しい。だからこそ、こういった皆で連携し拡張した「食卓」によって、支援の輪を継続的に広げていく必要があると考える。

## 5 「あたらしい日常生活」の中での「子ども食堂」という食卓概念の拡大

本稿は「こども食堂という居場所の作り

方」というテーマをいただいたものであるが、新型コロナウイルスの「以前」「以後」では、その作り方や有りようは再考を求められる部分があると考え。非常に単純に「多様なバックグラウンドを持つ人たちが、一カ所に集まり、一緒にご飯を食べる」という営為が、致命的に感染症に弱い。現場レベルで最高度の消毒などをおこなうことが前提だとしても、その構造は動かしようがない。

一方で、変わらないもの・変えてはいけないものがあり、私たちはそれを信じてコロナ禍での支援を続けている。

そのひとつは（当然ではあるが）、どんな状況であれ、人間は「食べる」ことが必要であり、また「食べる」ことに事欠く子どもやその親がいるということ。

もうひとつは、そんな親子を支えたい、何かしたいと考える地域住民や行政があり続けるということ。

それらを繋いできたのは、紛れもなく私たちの「食卓を囲む子ども食堂」活動であり、「場」が開催できなくなったとしても、前述の「フードパントリー」や、あるいはオンラインでのお茶会など、形を変えて「食卓」はあり続ける。逆説的に、場が消え危機的状況下にあるからこそ、より結びつきが強化された部分も多い。

食を支えようとする市民と、子ども達がいるかぎり、子ども食堂の輪は広がっていく。